株式事務についてのご案内

事業年度	４月１日から翌年３月31日まで
基準日	定時株主総会関係／３月31日 期末配当関係／３月31日 中間配当関係／９月30日
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.kcp.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行（株）
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行（株）証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

（注）１．住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種のお手続きにつきましては、お取引の証券会社で承ることとなっております。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。

２．特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、特別口座の管理機関（みずほ信託銀行（株））にお問い合せ下さい。
（電話照会先）
みずほ信託銀行（株）　証券代行部
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

３．未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行（株）の全国本支店でお支払いいたします。（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く）

VEGETABLE OIL INK

国際チャート㈱は、環境に配慮して、再生産可能な大豆油、亜麻仁油、桐油などの植物由来の油や、その廃棄油をリサイクルした再生油等を原材料にした植物油インキを利用し、本書を制作しています。

国際チャート株式会社
http://www.kcp.co.jp/

第57期

株主のみなさまへ ビジネスレポート

2015年4月1日～2016年3月31日

証券コード:3956

国際チャート株式会社
http://www.kcp.co.jp/

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろから格別なご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2015年度（第57期）における当社の事業の概況等をご報告申し上げます。

2016年６月
代表取締役社長
岡本勝彦

◆ 事業の概況

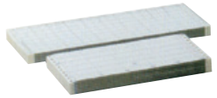
当事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益、設備投資並びに雇用情勢の改善など景気回復基調は緩やかに推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速に起因する輸出と生産の停滞や、個人消費の改善に弱さが見られ、昨年末以降の円高進行など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社を取り巻く経営環境におきましても既存事業市場の成熟化、コスト競争力、受注単価の低下等の厳しい経営環境が進行しております。しかしながら、当社は半世紀超にわたる印刷・精密紙加工技術の特性を活かしたラベル紙、記録紙、検針紙等の開発・生産活動を推進し、顧客ニーズに対応した販売活動による顧客基盤の拡大・拡充を図るなど売上の伸長に注力してまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は3,950百万円（前期比4.4％増）、営業利益は82百万円（前期比15.8％増）、経常利益は83百万円（前期比6.3％増）、当期純利益は税制改正による実効税率の変更及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の計上等をしたため119百万円（前期比18.1％増）となりました。

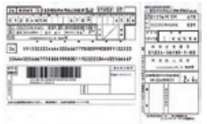
ラベル

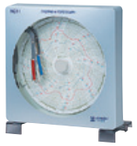
医療用高品質記録紙


記録紙
（計測用記録紙）

クリーン記録紙

検針紙


郵便振替払込書


温湿度記録計

事業内容

ラベル紙関連　＜市場：物流、電機・精密機械、医療、食品業界など＞

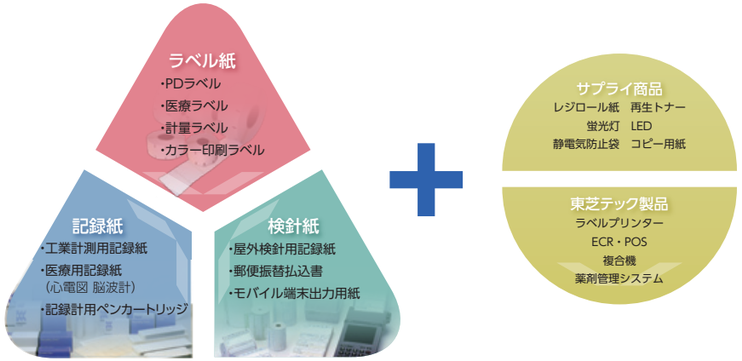
PDラベル（規格標準化した物流仕分け用ラベル）、FAラベル（銘板、部品管理用ラベル）、計量ラベル、医療ラベル（検体・点滴・お薬手帳用ラベル）、カラー印刷ラベル等の製造、販売

記録紙関連　＜市場：鉄鋼・石油化学などの大規模プラント、自動車・半導体・食品・薬品などの製造現場、電気・ガス・上下水道などの社会インフラ＞

工業計測用記録紙（工業計器をはじめ、環境計測用や分析計用、気象観測用等）
医療用記録紙（心電図・脳波計・呼吸機能検査・聴力検査記録紙等）
円形チャート記録紙、記録計用ペンカートリッジ、記録計用ペン等の製造、販売

検針紙関連　＜市場：金融・生保、電気・ガス・上下水道などの社会インフラ＞

屋外検針用記録紙、郵便振替払込書、モバイル端末出力用紙等の製造、販売
＊ハンディターミナルを使用する電気・ガス・水道の検針業務に不可欠な、耐水性・耐光性・印字走行性に優れた屋外検針専用の感熱記録紙



サプライ商品関連

レジロール紙、再生トナー、蛍光灯、LED、静電気防止袋、コピー用紙等の販売

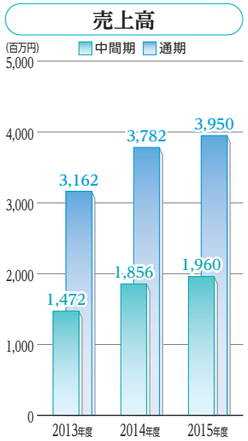
東芝テック製品

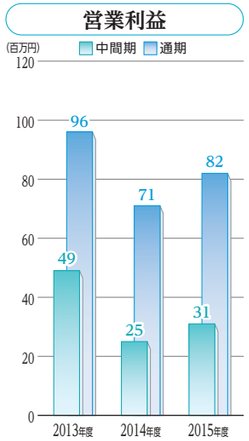
ラベルプリンタ、ECR・POS、複合機、薬剤管理システム等の販売

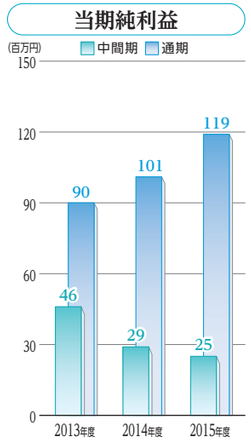
環境マネジメントシステム　品質マネジメントシステム　労働安全衛生マネジメントシステム

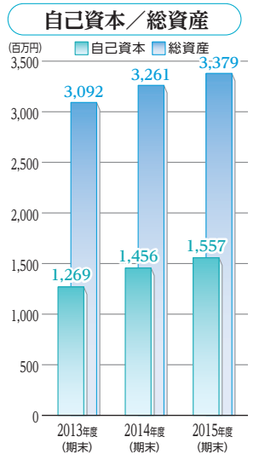
本社・桶川工場

決算ハイライト









主要な経営指標等

区　分	2013年度 通期（2013年4月1日から 2014年3月31日まで）	2014年度 通期（2014年4月1日から 2015年3月31日まで）	2015年度 通期（当事業年度）（2015年4月1日から 2016年3月31日まで）
売上高（百万円）	3,162	3,782	3,950
営業利益（百万円）	96	71	82
経常利益（百万円）	102	78	83
当期純利益（百万円）	90	101	119
総資産額（百万円）	3,092	3,261	3,379
純資産額（百万円）	1,269	1,456	1,557
自己資本（百万円）	1,269	1,456	1,557
自己資本比率（%）	41.1	44.7	46.1
1株当たり当期純利益（円）	15.07	16.92	19.98
1株当たり配当額（円）	3.0	3.0	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	204	179	293
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△49	△62	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17	△18	△17
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	503	603	818

※記載金額（百万円）は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

内部統制（コーポレート・ガバナンス）

○内部統制システム

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することの確保、業務の適正の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に係る法令の遵守等を目的とした「内部統制システム」を整備・運用しており、その整備・運用状況を経営監査部門、監査役会によりモニタリングし、有効性の確認と改善を進めています。

また、経営監査部門及び経営管理部門、監査役会は金融商品取引法に基づく、「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行っています。

○コンプライアンス

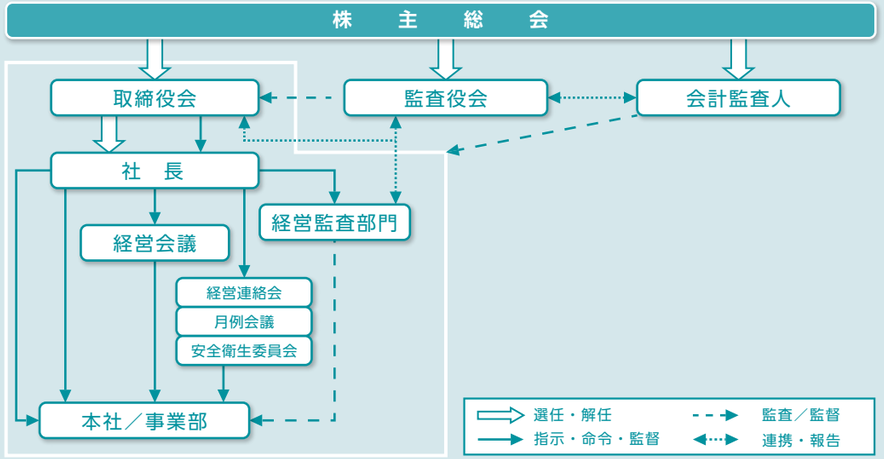
法令遵守はもちろんのこと、社会的責任（CSR）を果たすために、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、当社のコンプライアンスに関する課題の把握とその対応策を立案・推進するとともに、全役職員に対して定期的なコンプライアンス研修・教育等を実施しています。

○リスクマネジメント

経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止すること、及び万が一発生した場合の被害の極小化を目的とした「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」を制定し、当社のリスクに関する統括組織として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、危機管理に必要な体制を整備しています。

なお、リスクが顕在化した場合には、「リスク・コンプライアンス委員会」は、危機管理マニュアルに従い、当社社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を立ち上げ、その指揮のもとに迅速な対応を行うこととしています。

コーポレート・ガバナンス体制図



次期の見通し

◆ 次期の見通し

今後の日本経済は、中国や資源国を中心とした経済減速リスクや円高進行による輸出産業を中心に企業収益の悪化懸念、消費活動の減退傾向等による先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社は引き続き、顧客基盤の拡大・拡充への取り組みを強化、生産効率の改善活動等による経営の効率化を推進し、業績の拡大と発展に全社一丸となって努めてまいる所存でございます。

なお、2016年度通期の業績予想は、上記施策等を踏まえて次のとおり見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年度通期の業績予想

区　分	予想金額	前年度比増減率
売　上　高	4,000百万円	＋1.3%
営　業　利　益	80百万円	△3.3%
経　常　利　益	80百万円	△4.5%
当期純利益	65百万円	△45.8%

1株当たり配当金の推移

（単位：円）

	2014年度	2015年度	2016年度
中間配当	1.5	1.5	1.5（予想）
期末配当	1.5	1.5	1.5（予想）
年間配当	3.0	3.0	3.0（予想）

会社の概況

◆ 会社の概要

（2016年３月31日現在）

商号	国際チャート（株） Kokusai Chart Corporation
設立	1962年（昭和37年）10月４日
本社所在地	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
資本金	３億7,680万円
従業員数	139名
発行済株式総数	6,000,000株
株主数	2,580名

◆ 役員の状況

（2016年６月24日現在）

取締役及び監査役

代表取締役社長	岡　本　勝　彦
取締役	曽志崎　　稔
	橘　　昌　典
	荒　井　秀　明
	神　藤　茂　久（※１、※３）
監査役	藤　川　隆　之〔常勤〕
	細　野　友　彦
	大　治　　右（※２、※３）
	廣　瀬　直　人（※２、※３）

※１：社外取締役であります。
※２：社外監査役であります。
※３：東京証券取引所の定める独立役員であります。